

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成26年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	鹿児島県		
所在地	〒890-8577 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10-1		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		企画部 エネルギー政策課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	099-286-2431	099-286-5686	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
① 地域資源活用詳細調査事業	1,400			
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	200,133			
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業				
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業				
合計	201,533			
運用益使用額(内数)				

※計画書を提出する年度の執行額は、執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以前の年度の執行額は、執行済額(運用益収入を含む)又は執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以後の年度の執行額は、執行見込額(運用益収入を含めない)を記載する。

※「運用益使用額(内数)」は、合計額に運用益収入額が含まれる場合に、その額を記載する。。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(事業計画の概要)

平成26年度計画概要

【事業の目的、執行方針】

本県は、南北約600kmにわたる温帯から亜熱帯までの広大な県域に、28の有人離島を有しており、離島人口や離島面積がともに全国第1位という全国でも有数の離島県である。また、多くの地域でシラス等の特殊土壌が分布しているほか、海岸線が長く、島しょ部を多く有するなどの地域特性から、直近5年間で延べ49集落が台風等の災害により孤立化し、住民生活等において多大な支障が生じた経験をしている。こうしたことから、平成26年4月に策定した「県再生可能エネルギー導入ビジョン」において、「防災拠点施設等への分散型エネルギーの導入促進」を今後推進する取組の一つとして新たに位置付けたところである。これらを踏まえ、防災対策の推進による県民の安全の確保及び循環と共生を基調とする環境負荷の小さい持続可能な低炭素社会の実現を図るため、次の観点から、地域の再生可能エネルギーを活用した、災害に強い自立・分散型エネルギーの導入を支援する事業を実施する。

1 防災上の地域特性に配慮した分散型エネルギーシステムの導入

近年に本県で発生した主な大規模災害は、離島地域で発生している。県内市町村の防災拠点施設の調査等の結果、県全域に比べ、離島地域の防災拠点施設は、再生可能エネルギーの普及率が低い(県全域 4.9%、離島地域 1.8%)ことから、離島地域を中心に、太陽光発電などの再生可能エネルギーや蓄電池システムなどで構成される分散型エネルギーシステムの導入を促進する。

2 地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入

本県は、低緯度に位置するため、全天日射量が多いことから、太陽エネルギーを再生可能エネルギー導入の核と位置付け、太陽光発電、太陽光と風力のハイブリッド発電の導入を図る。

【事業の選定方法、監理体制】

本基金事業では、事業計画の立案段階から実施後の評価までの一連の事業プロセスにおいて効率性や透明性などを検証できる仕組みを構築するため、「再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会」を開催し、実施事業の評価、助言等を受けることとしている。

[鹿児島県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の構成]

鹿児島大学名誉教授 <エネルギー全般>

鹿児島県環境技術協会 理事 <環境>

消費生活アドバイザー <消費者>

鹿児島県危機管理防災課長 <防災>

[評価委員会の開催]

・平成26年11月4日(予定)

【実施事業の概要】

① 地域資源活用詳細調査

本事業メニューでは、事業評価のための評価委員会を開催するほか、事業の実施状況調査等を行うなど、基金事業の実施に必要な事務を行う。

② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業

本事業メニューでは、現時点で、次の事業を行う予定である。なお、正式な事業の選定は、後日、開催される評価委員会の助言等を踏まえて行うため、今後、変更の可能性がある。

<事業区分> 行政機能の維持：3施設 避難所等の確保：8施設

<予定事業>

実施主体	施設名	エネルギー種別	事業期間	事業の概要
阿久根市	西目地区 構造改善センター	太陽光	平成26～27年度	西目地区構造改善センター（集会施設）は、阿久根市地域防災計画に指定された避難所であるとともに、原子力災害時における避難計画の中で集合場所にも指定されている。本施設に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、電力遮断時にも施設の機能を維持することができるようにする。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度に施工する。
指宿市	山川文化ホール	太陽光	平成26～27年度	山川文化ホールは、指宿市の山川地区で収容人数が最大の一次避難所であるが、災害時（ライフライン寸断時）に備えた機能を有していないことから、同施設に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、災害に強い避難所となることを目指す。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度に施工する。
薩摩川内市	川内駅東西 自由通路	太陽光＋風力	平成26年度	薩摩川内市は、次世代エネルギービジョンにおいて、公共施設に太陽光発電、蓄電池、さらには管理の仕組み等を導入し、自然災害の発生に備えた防災拠点を整備することとしており、薩摩川内市が管理する川内駅東西自由通路に太陽光及び風力発電設備並びに蓄電池を設置することにより、災害時の支援施設としての機能を果たすことを目指す。本事業は、災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを目的としていることから、可能な限り、早期の事業執行を図るため、平成26年度に実施設計及び施工を行う計画である。
日置市	日置市東市来 支所庁舎	太陽光	平成26～27年度	日置市では、地域防災計画の中で、災害に強い交通・ライフライン施設の整備を促進することとしており、災害対策の支部施設である東市来支所庁舎に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、防災拠点施設の機能強化を図る。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度に施工する。
肝付町	肝付町役場本庁	太陽光	平成26～27年度	肝付町役場本庁は、高山地区の中心部に位置し、同敷地内に避難所であるコミュニティセンターがあり、災害対策本部と避難所の機能を有していることから、太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、電力遮断時にも施設の機能を維持することで、地域住民に安心を提供する。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度に施工する。
肝付町	肝付町役場 内之浦総合支所	太陽光	平成26～27年度	肝付町役場内之浦総合支所は、内之浦地区の中心部に位置し、災害対策本部と避難所の機能を有している。同地区は災害時に道路寸断により、孤立化したことがあることから、太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、電力遮断時にも施設の機能を維持することで、地域住民に安心を提供する。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度に施工する。
徳之島町	亀津中学校	太陽光	平成26年度	徳之島町は、地域防災計画において、学校施設について、自家発電設備等の防災機能の向上を図る整備について考慮するとしている。亀津中学校は町の中心市街地のほぼ中心部に位置し、地域防災計画上の避難所に指定されている。本施設に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、電力遮断時にも施設の機能を維持することができるようにする。また、奄美群島は、世界自然遺産登録を目指しており、再エネ設備の導入により、環境負荷の小さい地域づくりの実現を図る。本事業は、災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを目的としていることから、可能な限り、早期の事業執行を図るため、平成26年度に実施設計及び施工を行う計画である。
徳之島町	美農里館 (町加工センター)	太陽光	平成26～27年度	美農里館は、現在、見直し中の地域防災計画で、避難所に指定される予定の施設である。本施設に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、電力遮断時にも施設の機能を維持することができるようにする。また、奄美群島は、世界自然遺産登録を目指しており、再エネ設備の導入により、環境負荷の小さい地域づくりの実現を図る。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度に施工する。
徳之島町	亀徳小学校	太陽光	平成26～27年度	徳之島町は、地域防災計画において、学校施設について、自家発電設備等の防災機能の向上を図る整備について考慮するとしている。亀徳小学校は町で2番目に人口の多い地区に位置し、地域防災計画上の避難所に指定されている。本施設に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、電力遮断時にも施設の機能を維持することができるようにする。また、奄美群島は、世界自然遺産登録を目指しており、再エネ設備の導入により、環境負荷の小さい地域づくりの実現を図る。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度に施工する。
徳之島町	町保健センター	太陽光	平成26～27年度	町保健センターは、現在、見直し中の地域防災計画で、避難所に指定される予定の施設である。本施設に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、電力遮断時にも施設の機能を維持することができるようにする。また、奄美群島は、世界自然遺産登録を目指しており、再エネ設備の導入により、環境負荷の小さい地域づくりの実現を図る。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度に施工する。
徳之島町	尾母小中学校	太陽光	平成26～27年度	徳之島町は、地域防災計画において、学校施設について、自家発電設備等の防災機能の向上を図る整備について考慮するとしており、尾母小中学校は、地域防災計画上の避難所に指定されている。本施設に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、電力遮断時にも施設の機能を維持することができるようにする。また、奄美群島は、世界自然遺産登録を目指しており、再エネ設備の導入により、環境負荷の小さい地域づくりの実現を図る。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度に施工する。

【事業の執行体制】

○再生可能エネルギー導入推進協議会

県の再エネ施策全般に対する助言、事業者・国からの情報提供、県との情報共有

構成員（12名）

- ・学識経験者 4名
- ・エネルギー供給 1名
- ・産業界 3名
- ・環境関係者 2名
- ・消費者 1名
- ・行政（市町村） 1名

オブザーバー（1名）
・国 1名

事務局
・エネルギー政策課

エネルギー政策課

【基金】
環境林務課

連携

連携

○再生可能エネルギー導入推進連絡会

再エネ導入推進のための施策についての情報交換

構成員

- 政策調整課、人事課、生活文化課
- 企画課、環境林務課、地球温暖化対策課
- かごしま材振興課、保健医療福祉課
- 商工政策課、産業立地課、かごしまPR課
- 農政課、食の安全推進課、農地整備課
- 監理課、危機管理防災課、会計課
- 教育庁総務福利課、県営会計課

事務局
エネルギー政策課

計画

補助

事業実施

【県事業】
県有施設所管部局

【市町村事業】
市町村

【民間事業】
民間事業者

事業の評価

○再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会

再エネ導入事業の計画に対する助言、実績の評価

- ・学識経験者 1名
- ・環境関係者 1名
- ・消費者 1名

危機管理防災課 1名

事務局
・エネルギー政策課

セクション名	担当業務
エネルギー政策課	全体総括、制度設計、実施施設選定、庁内連絡調整、市町村等への助言・連絡調整、進捗状況の確認、事業執行の確認・検査、評価委員会の運営 基金の管理・運用
危機管理防災課	防災部局からの意見（事業施設選定、事業執行等）
環境林務課	基金の総括管理
県有施設所管部局	事業施設選定、事業執行、事業進捗報告
市町村	事業施設選定、事業執行、事業進捗報告
民間事業者	事業執行、事業進捗報告
評価委員会	事業に関する助言と評価

報告
提案助言

平成26年度事業効果

(成果目標)

※以下の事業効果の指標については、全体計画書における事業内容を踏まえ、当該年度の導入計画に基づき目標値を記載して下さい。

事業メニュー	平成26年度	平成27年度			平成28年度			合計	平成29年度
	当該年度設置に係る分	前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	計	前年度までの設置に係る分	当該年度設置に係る分	計		前年度までの設置に係る分
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh)									
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	0.1%								
導入施設数	2								
二酸化炭素削減効果 (t-CO2)									

※計画書を提出する年度以前の年度は実績値、提出する年度及び当該年度以降は計画値を記載する。

平成26年度自治体独自の事業効果

離島地域において、県全域以上の普及率上昇を目指す。 ※導入施設数は公共施設のみ計上している。

区分	平成28年度末防災拠点等施設数(想定) A	うち再エネ導入済		本事業による再エネ導入施設数(計画)				平成28年度末再エネ導入施設		普及率上昇値 I-C
		施設数 B	普及率 C=B/A	平成26年度 D	平成27年度 E	平成28年度 F	小計 G=D+E+F	施設数 H=B+G	普及率 I=H/A	
離島地域	606	11	1.8%	1						
県全域	2,084	102	4.9%	2						

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業								
事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	事業費合計		備考	
					(基金充当額)	(単独費支出額)		
46000-26-1-001	平成26年度	・評価委員会の開催 ・事業の進捗管理等	・11月 ・通年(11月~3月)	・謝金 ・賃金職員 ・旅費 ・需用費 ・使用料				
	平成27年度							
	平成28年度							
	平成26年度							
	平成27年度							
	平成28年度							
	平成26年度							
	平成27年度							
	平成28年度							
合計	平成26年度							
	平成27年度							
	平成28年度							

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「事業費合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※補助率1/3)																											
事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業年度	事業効果		事業費			備考
				種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数			発電量 (kWh)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2)	(基金充当額) (単位:千円)	(事業者負担額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)	
	該当なし																				平成26年度						
																					平成27年度						
																					平成28年度						
																					平成26年度						
																					平成27年度						
																					平成28年度						
																					平成26年度						
																					平成27年度						
																					平成28年度						
	合計																				平成26年度	0	0				
																					平成27年度	0	0				
																					平成28年度	0	0				
																					合計	0	0				

(基金事業の内容)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※3%利子補給)																											
事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業年度	事業効果		金額			備考
				種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数			発電量 (kWh)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2)	(基金充当額) (単位:千円)	(事業者負担額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)	
	該当なし																				平成26年度						
																					平成27年度						
																					平成28年度						
																					平成26年度						
																					平成27年度						
																					平成28年度						
																					平成26年度						
																					平成27年度						
																					平成28年度						
	合計																				平成26年度	0	0				
																					平成27年度	0	0				
																					平成28年度	0	0				
																					合計	0	0				

※適宜、行を追加する。

※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度	0	0			
平成27年度	0	0			
平成28年度	0	0			
総合計	0	0			

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(事業計画の概要)

導入規模(容量)及び価格根拠

導入費用や導入容量については、地域性や各施設の状況に左右されることから、県内一律の基準は設定せず、各地域の特性や施設の規模に応じ、次の方法により検証。

(1) 再生可能エネルギー等設備の導入容量の考え方

災害時に必要となる電力量から適切な発電設備の規模や蓄電池の容量を決定するため、導入施設ごとに、発電規模・蓄電池容量・使用機器を記載するチェックシートを作成し、導入容量の妥当性を検証。

(2) 再生可能エネルギー等設備の導入費用についての考え方

県が複数の業者から徴収した見積書や設備資料、事業実施自治体が徴収した見積書等を参考に、価格の妥当性を検証。

機器選定・業者選定の段階においては、一般競争入札に付するなど、県契約規則等に基づく契約手続きの取扱いに準拠することで、適正な価格で執行することとする。